

異文化コミュニケーション研修

～外資系企業で働く日本人社員様向けコース～

■研修対象者

外資系企業で働く日本人社員の方

■研修目的

外資系企業という、ある種の異文化環境の中で起こりがちな摩擦や葛藤を回避し、外国人上司や同僚・部下などと良好な人間関係を構築し、円滑に業務をこなすための基礎的知識とスキルを習得できます。

具体的には、外資系企業で働く上で知っておくべき異文化対応の基礎知識、組織のオペレーションやコミュニケーション方法の違いを学び、多国籍のチームで働くためのコミュニケーション力、状況把握力、コンフリクト(摩擦)回避方法を身につけます。

■達成目標

1. 日本人スタッフが外資系企業で働くための基本的なビジネススキルを身につける。
2. 日本的なコミュニケーション方法を客観視し、多国籍のチームと仕事をする上で必要なコミュニケーションスキルやコンフリクト回避方法を身につける。

■研修日程・日数

御社の希望によりご相談に応じます。まずはお問合せください。

■場所

御社にて会議室をご用意ください。

■研修料金

講師派遣料:5万円(税抜)/時間 から(3時間より)

- ◇ 講師との事前打ち合わせ 1 回無料。
- ◇ テキスト代無料

(当社より事前に PDF データを送付いたします。御社にて人数分プリントしてご用意ください。)

■その他

定員、カリキュラム、その他詳細については下記までお問合せください。

有限会社 人の森 海外人財ネット事業部 野田

TEL:0586-52-6143 FAX:0586-72-5445

メール:info@kaigaijinzai.net URL:http://kaigaijinzai.net

| | コースカリキュラム(例) | 手法 |
|---|---|----------------------------|
| 1 | <p>外資系企業で働くにはどのようなスキルや認識が必要なのか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 異文化理解の重要性 ➢ 異文化環境で高いパフォーマンスを発揮するコアスキルの習得とは ➢ グローバルビジネスのコアスキル(仕事の専門スキル以外の条件) ➢ コミュニケーション力=コミュニケーションスキル+言語運用能力 ➢ 異文化適応力=異文化マインドセット+異文化スキルセット <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化の差異の認知・尊重・調和とは | 座学 |
| 2 | <p>グローバルビジネスのコアスキルを身につける</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 異文化接触でおきる18 の問題領域 ➢ 異文化で問われる資質と訓練法 ➢ ビジネスの現場における価値観の違い(時間軸、衛生観念、金銭の観念、キャリアプラン、労働慣行・経済など) ➢ 異文化理解の姿勢 <p>【演習】A国or 外資系企業に対するイメージについて認識していることをお互いに明らかにし、類型化し、討議する。</p> <p>【演習】コミュニケーション・スタイルチェック</p> <p>あなたの日本的コミュニケーション・スタイルは？(ビジネス&プライベート)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 日本の美德から来る日本的コミュニケーション・スタイル * ハイコンテクスト社会とローコンテクスト社会の特徴&日本人の特性 <p>【ケース・スタディ1】</p> <p>～フランスの日系企業内での出来事を考える。あなたならどうする？</p> <p>ヨーロッパ人の労働観・人生観を把握</p> <p>【ケース・スタディ2】 職場における人間関係に目を向け、生じた問題の解決方法を考える。衝突の原因、ネゴシエーション方法を身につける。</p> | 座学 演習 事例研究 |
| 3 | <p>多国籍チームにおけるコミュニケーション改善方法</p> <p>個人が直面する異文化接触事例と対処法</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 異文化間トラブルの解決法・異文化接触のストレス解消法 ➢ 相手に伝わる論理的話し方、上手なノーの言い方 ➢ やってはいけない発言、行為 ➢ 好感を持たれるビジネスマナー・日常生活マナー ➢ 多国籍のメンバーによるチーム内コミュニケーションをよくするための6つの方法を演習：RADAR 分析、DIEC 法、Open Question とClosed Question、「わたし」文、判断保留(エポケー)、非言語コミュニケーションなど | 座学 演習 ロールプレイ |

※ 実際の研修では、各企業様の業種や業態、社内の国籍構成、個別の課題等に応じて研修内容を組み立てております。まずは担当講師自ら、企業の人事担当者様との打ち合わせに伺い、その企業様に最適な研修内容を検討してから最終の研修プログラムをご提案しております。上の資料に記載されてある研修プログラムは、一例としてご紹介しておりますことをご留意いただけますと幸いです。事例研究の題材等は、御社の業種やスタッフの国籍構成、日ごろ困っている事項等によって、最適なものをお選びし、カリキュラムに取り入れることが可能です。